

令和6年度

常磐自動車道 檜葉地区土質調査

特 記 仕 様 書

令和6年 5月

東日本高速道路株式会社 東北支社
いわき工事事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	管理技術者の経験及び資格	1
1-4	現場作業責任者の資格	1
1-5	照査技術者の資格	2
1-6	配置技術者	2
1-7	資料の貸与	3
1-8	受注者相互の協力	3
1-9	部分使用	4
1-10	発注者または監督員が行う協議	4
1-11	計画工程表	4
1-12	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1-13	関連工事に関する事項	5
1-14	保安に関する事項	6
1-15	標識等の設置	6
1-16	環境保全に関する事項	6
1-17	三者協議会について	7
1-18	合同現地踏査	7
1-19	ウィークリースタンスの取組み	7

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の概要	8
2-2	実施調査計画	8
2-3	調査ボーリング	8
2-4	孔内試験	9
2-5	弾性波探査	9
2-6	足場仮設	10
2-7	現場内小運搬	10
2-8	搬入路伐採等	10
2-9	国土地盤情報データベース検定	11
2-10	土壌分析試験	11
2-11	地層地質横断図	12
2-12	地層地質縦断図修正	12
2-13	打合せ	12
2-14	交通費・日当・宿泊費	12
2-15	報告書作成	13
2-16	成果品に関する細部事項	13

第3章 補足事項

3-1	現地立ち入りについて	14
3-2	補償費について	14
3-3	遠隔立会	14
3-4	設計図書の変更及び追加が予想される内容	14

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 檜葉地区土質調査

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 福島県双葉郡広野町大字上北迫 (STA 133+60)
至) 福島県南相馬市原町区信田沢 (STA 322+00)

1-1-4 主な履行内容

調査ボーリング	1 6 3 . 0 m
標準貫入試験	1 5 7 回
孔内水平載荷試験	8 回
現場透水試験	2 回
弾性波探査	0 . 1 1 km
土質試験	1 式
岩石試験	1 式
報告書作成	1 式
土壌分析試験	1 式
調査ボーリング解析	1 式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和5年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1－5 照査技術者の資格

共通仕様書 1－9－2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－6 配置技術者

共通仕様書 1－11 の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等にあたっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- （１） 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等にあたっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

- （２） 手持ち業務が当該業務の入札公告（説明書）で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-7 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果物を貸与できない場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
概略設計報告書	平成 27 年度 東北支社管内南道路構造検討業務	契約締結後	電子成果品
土質地質調査 報告書	令和 4 年度 常磐自動車道 広野～ならは間土質調査	契約締結後	電子成果品
	令和 4 年度 常磐自動車道 檜葉南地区構造物基礎調査	契約締結後	電子成果品
	令和 4 年度 常磐自動車道 檜葉北地区構造物基礎調査	契約締結後	電子成果品
	平成 7 年度 常磐自動車道 山田岡地区第一次土質調査	契約締結後	電子データ (TIFF データ)
	平成 7 年度 常磐自動車道 上小埜地区第一次土質調査	契約締結後	電子データ (TIFF データ)
	平成 7 年度 常磐自動車道 井出地区第一次土質調査	契約締結後	電子データ (TIFF データ)
	平成 8 年度 常磐自動車道 山田川橋構造物基礎調査	契約締結後	電子データ (TIFF データ)
	平成 8 年度 常磐自動車道 上小埜高架橋構造物基礎調査	契約締結後	電子データ (TIFF データ)

1-8 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
常磐自動車道 広野～ならは間道路詳細設計	令和 6 年 1 月 23 日～ 令和 7 年 7 月 15 日	計画エンジニア リング (株)	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 山田川橋基本詳細設計	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 木戸川橋基本詳細設計	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 井出川橋基本詳細設計	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行

1－9 部分使用

共通仕様書 1－35 「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
土工部 切土 (ボーリングデータ、室内土質試験結果、土壌分析試験結果、地層地質横断面図、地層地質縦断面図、弾性波探査解析結果)	2024 年 12 月 20 日	別途実施する調査等業務で使用するため

1－10 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16 「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA 196+90 付近	用水路	檜葉町	取水協議	令和 6 年 7 月

1－11 計画工程表

1－11－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－14－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－7 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－10 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期及び共通仕様書 1－22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
土質地質詳細調査	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	孔内水平載荷試験	
	現場透水試験	
	弾性波探査	
	土質試験	
	岩石試験	
	土壌分析試験	
	調査ボーリング解析	
	国土地盤情報データベース検定	

設計種別	項目	備考
土質地質詳細調査	調査報告書の作成	

1-1-1-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-1-2 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-3 関連工事に関する事項

発注者は、受注者の調査等の実施及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その調査等実施につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は該当第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

発注者は受注者の調査等の実施及び設計図書に示した他の機関の発注に係る他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、当該他の機関と調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、工事の円滑な施工に協力しなければならない。

前項に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	予定工期	受注者	施工主体	主な関連事項
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 (年度更新)	(株) ネクスコ・ メンテナンス東北	東日本高速道路(株)	供用路線での 近接作業
保全点検業務等の実施に関する年度協定 施設保全工事・管理業務	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 (年度更新)	(株) ネクスコ・ エンジニアリング 東北	東日本高速道路(株)	供用路線での 近接作業
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全管理業務	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 (年度更新)	(株) ネクスコ東 日本エンジニアリ ング	東日本高速道路(株)	供用路線での 近接作業

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

1-1-4 保安に関する事項

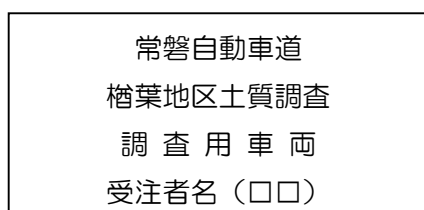
1-1-4-1 調査用車両の運行速度

一般道の人家連担地区等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-1-4-2 調査用車両の区別

受注者は、調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

調査用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、
かつ識別可能な寸法

色彩：下地緑色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-1-5 標識等の設置

共通仕様書 1-3-6-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、調査標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

1-1-6 環境保全に関する事項

1-1-6-1 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-1-6-2 調査箇所周辺の環境保全

受注者は、ボーリング削孔中の削孔水により、削孔周辺や道路等を汚損しないよう対策を講じるものとする。

1-1-6-3 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う調査用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて作業を行わなければならない。

1-1-6-4 環境保全に関する費用

本特記仕様書 1-1-6 「環境保全に関する事項」の費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-17 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-18 合同現地踏査

合同現地踏査は、共通仕様書に規定されている受注者が行う調査地点の確認に発注者が同行して、現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。踏査の実施時期については、業務着手後速やかに行うことを原則とし、受注者より協議するものとし、踏査に伴い確認した事項は、調査等打合簿に記録し、受発注者間で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更に伴い再度の合同現地調査が必要と認められる場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、実施するものとし、発注者は必要な費用を支払うものとする。

1-19 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組内容は下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない状況が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み事項（例）】

- ①休日明け日（月曜日等）は依頼の期限としない
- ②休日前（金曜日等）は新たな依頼をしない
- ③原則、16時以降の打合せは行わない
- ④作業内容に見合った作業時間を確保する
- ⑤ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない
- ⑥業務工程に影響する条件等を受注者間で確認・共有する

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、常磐自動車道広野IC～ならはSIC間4車線化事業に伴う土質調査において確認された自然由来重金属及び酸性土壌の地層状況及び分布状況を詳細に把握することを目的に実施する補足調査である。

2-2 実施調査計画

共通仕様書3-4-2(1)「実施調査計画」に示す実施調査計画Aの調査区分は補足調査とし、調査区間は下表のとおりとする。

番号	調査区間	延長(km)
①	STA 143+80～STA 146+00	0.22
②	STA 160+40～STA 162+80	0.24
③	STA 164+20～STA 165+60	0.14
④	STA 166+40～STA 173+00	0.66
⑤	STA 187+60～STA 194+00	0.64
⑥	STA 195+08～STA 198+32	0.32
⑦	STA 200+16～STA 201+16	0.10

2-3 調査ボーリング

2-3-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、実施調査計画により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-3-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ66mm	礫混じり土砂	m	1.5	ノンコア	50m以下	鉛直下方
	玉石混じり土砂	m	1.0	ノンコア	50m以下	鉛直下方
	粘土・シルト	m	19.5	オールコア	50m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	18.9	オールコア	50m以下	鉛直下方
	礫混じり土砂	m	14.8	オールコア	50m以下	鉛直下方
	玉石混じり土砂	m	5.4	オールコア	50m以下	鉛直下方
	軟岩	m	79.2	オールコア	50m以下	鉛直下方
φ86mm	粘土・シルト	m	8.2	ノンコア	50m以下	鉛直下方
	礫混じり土砂	m	13.2	ノンコア	50m以下	鉛直下方
	玉石混じり土砂	m	1.0	ノンコア	50m以下	鉛直下方
	軟岩	m	0.3	オールコア	50m以下	鉛直下方

2-3-3 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングとする。

なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない事由により、下表に示す給水方法を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途協議とする。

種別	規格	箇所数	適用箇所
給水費（ポンプ運転）	20m 未満	5	B2-4-2、B2-4-5、B2-4-6、B2-4-7、 B2-4-11
	20m 以上 150m 以下	6	B2-4-1、B2-4-3、B2-4-4、B2-4-8、 B2-4-9、B2-4-10
給水（車両給水）	—	8	B2-4-1、B2-4-2、B2-4-3、B2-4-4、 B2-4-5、B2-4-6、B2-4-7、B2-4-11

2-3-4 水田付近等での油対策

水田付近等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-3-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-4 孔内試験

2-4-1 孔内水平載荷試験

孔内水平載荷試験の内訳は下表のとおりとする

載荷圧力区分	試験回数	内訳書の項目
普通載荷（2.5 MN/m ² 以下）	4	低圧
中圧載荷（2.5 MN/m ² を超え10 MN/m ² 以下）	4	中圧

2-4-2 現場透水試験

現場透水試験の内訳は下表のとおりとする。

試験方法	試験深度	試験回数
ケーシング法	10m以内	2

2-5 弾性波探査

弾性波探査の内訳は下表のとおりとする。ただし実施調査計画の結果、別の方法による調査が適切であると判断される場合、受注者は別途調査計画案を作成し、監督員と協議するものとする。変更に伴う費用については別途協議とする。

探査箇所	探査方法	起震の方法	受信点間隔	測線長
STA 169+80～STA 170+90	スタッキング法	ハンマリング	5m	0.11km

2-6 足場仮設

(1) 足場仮設の区分

足場仮設の区分は下表のとおりとする。

なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない事由により、下表に示す足場仮設の種別・規格を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途協議とする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
平坦足場 高さ 0.3m以下	9	B2-4-2、B2-4-3、B2-4-4、B2-4-5、 B2-4-6、B2-4-7、B2-4-8、B2-4-9、 B2-4-10	
平坦足場 高さ 0.3m超	1	B2-4-1	
傾斜地足場 地形傾斜 15° ～30°	1	B2-4-11	

2-7 現場内小運搬

現場内小運搬の種別は、下表のとおりとする。

なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない事由により、下表に示す小運搬の種別・規格を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途協議とする。

内訳書の項目	種別	規格	適用箇所	備考
現場内小運搬	クローラ	100m 以下	B2-4-2、B2-4-5、B2-4-6、 B2-4-8	
		100m 超 300m 以下	B2-4-4、B2-4-9、B2-4-10	
	モノレール	50m 以下	B2-4-11	
		50m 超 100m 以下	B2-4-1	
		100m 超 200m 以下	B2-4-3	

2-8 搬入路伐採等

調査箇所においては下表のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

対象ボーリング番号	伐採必要延長（水平距離）	標高差
B2-4-1	63.4m	2m
B2-4-2	8.2m	0m
B2-4-3	9.3m	0m
B2-4-4	146.7m	3m
B2-4-5	10.5m	0m
B2-4-6	10.1m	1m
B2-4-8	5.4m	0m
B2-4-9～B2-4-10	119.4m	2m
B2-4-11	15.7m	4m

2-9 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3-19 「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング 1 本当たりの検定費用を 2,000 円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は 7 本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書 3-19 「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分	備考
STA 144+13.3	B2-4-1	非公開	
STA 161+18.5	B2-4-2	非公開	
STA 164+95.0	B2-4-3	非公開	
STA 167+64.0	B2-4-4	非公開	
STA 169+90.0	B2-4-5	非公開	
STA 170+60.0	B2-4-6	非公開	
STA 190+89.9	B2-4-7	非公開	

2-10 土壌分析試験

土壌分析試験とは、自然由来の重金属等が土砂等に含まれているか確認する試験をいう。

(1) 対象となる試験及び重金属の内容、試験方法等は下表のとおりとする。

内訳書の項目	対象試験及び重金属	数量	試験方法	摘要箇所
土壌分析試験 溶出試験	溶出液作成	30 検体	環境省告示 第 18 号	B2-4-1（各 2 検体）、 B2-4-2（各 4 検体）、 B2-4-3（各 5 検体）、 B2-4-4（各 4 検体）、 B2-4-5（各 5 検体）、 B2-4-6（各 5 検体）、 B2-4-7（各 5 検体）
	カドミウム			
	六価クロム			
	総水銀			
	セレン			
	鉛			
	ひ素			
	ふっ素			
	ほう素			
土壌分析試験 含有試験	カドミウム	30 検体	環境省告示 第 19 号	B2-4-5（各 5 検体）、 B2-4-6（各 5 検体）、 B2-4-7（各 5 検体）
	六価クロム			
	総水銀			
	セレン			
	鉛			
	ひ素			
	ふっ素			
	ほう素			

(2) 土壌分析試験の検測数量は、土壌分析試験を行った検体数（検体）とする。

2-1-1 地層地質横断面図

地層地質横断面図の内訳は下表のとおりとする。図面の縮尺は1／200程度とする。

番号	対象箇所
①	STA 169+90
②	STA 170+60
③	STA 196+56
④	STA 200+66

2-1-2 地層地質縦断面図修正

地層地質縦断面図修正の内訳は下表のとおりとする。図面の縮尺は1／1000程度とする。

番号	調査区間	数量（km）
①	STA 143+80～STA 146+00	0.22
②	STA 157+60～STA 158+60	0.10
③	STA 160+40～STA 162+80	0.24
④	STA 164+20～STA 165+60	0.14
⑤	STA 166+40～STA 173+00	0.66
⑥	STA 187+60～STA 194+00	0.64
⑦	STA 195+08～STA 198+32	0.32
⑧	STA 200+16～STA 201+16	0.10

2-1-3 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。当初の打合せは現地踏査時に、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者間で協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社いわき工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-1-4 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費・日当には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者間で協議の上決定するものとする。

2－15 報告書作成

報告書作成は、共通仕様書 3－14「報告書作成」によらず、以下のとおりとする。

報告書作成とは、設計図書及び「調査要領」等に基づき、それぞれの調査目的をみたした調査概要、位置図、試験結果、調査結果及び設計施工に関する考察等をまとめた報告書の原図トレース、タイプ、着色、写真、及び印刷・製本に要する印刷製本費をいう。

報告書は1部提出するものとする。ただし、それぞれの項目中に示してある成果品の部数は、これを優先する。

報告書作成の検測数量は、(式) とする。

2－16 成果品に関する細部事項

報告書の表紙は、黄土色（ダイニック アーベトラム VC34 1/2）とし黒文字製本とする。

第3章. 補足事項

3-1 現地立ち入りについて

現地立ち入りの際は、事前に当社と十分な打合せを行わなければならない。なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に当社に連絡し、その指示に従うものとする。

3-2 補償費について

調査実施に伴う踏み荒らし補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

3-3 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-4 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、関係機関との協議または現地状況等により変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- （1）関係機関との協議の結果に基づく、業務内容の変更及び追加。
- （2）土質縦断図及び横断図作成の追加。
- （3）土質試験、岩石試験、土壌分析試験、酸性化可能性試験、土壌の放射線量測定ならびに試験に必要なサンプリング及び試料採取等の追加。